

雷保護設備凡例

番号	記号	名 称
①	---	アルミ笠木（建築工事） 受雷部利用 材料・厚さ・断面積は、JIS規格に基づく。
②	▽	アルミ笠木伸縮継手
③	■	分岐端子
④	◇	水切端子
⑤	----	銅線 2.0 × 13 （PF22） 埋込配管
⑥	┤	鉄骨用接続端子 （プレートは材料支給の上、溶接は建築工事とする。）
⑦	┤┤	鉄筋接続クランプ（主筋2条に接続）

JIS A 4201:2003の規定に基づく。

構造体利用接地極とする。

保護レベルに応じた受雷部の配置

保護レベル	回転球体法 R (m)	保護角法 h (m)					メッシュ 法幅 (m)
		2.0 (°)	3.0 (°)	4.5 (°)	6.0 (°)	6.0超過	
Ⅳ	6.0	5.5	4.5	3.5	2.5	*	2.0

* 回転球体法及びメッシュ法だけを適用する。

備考1. Rは、回転球体法の球体半径。

備考2. hは地表面から受雷部の上端までの高さとする。ただし、陸屋根の部分においては、hを陸屋根から受雷部の上端までの高さとすることができる。

保護レベルに応じた引下げ導線の平均間隔

保護レベル	平均間隔 (m)
Ⅳ	2.5

構造体受雷部利用の材料及び使用条件

材料	厚さ t (mm)	厚さ t' (mm)	断面積 (mm ²)
鉄，ステンレス	4	0.5	50
銅	5	0.5	35
アルミニウム	7	1	70

注) 電気的接続は、黄銅ろう付け、溶接、圧着、ねじ締め、ボルト締めなどの方法によって確実に行う。

備考1. 金属板が、雷電流によって穴があいてはならない構造のもの又は高温にさらされてはならないものである場合、厚みはtの値以上である。

備考2. 金属板が、雷電流によって穴があいても差し支えない構造のもの又は金属板の下部に発火する可燃物が無い場合、その厚みはt'の値以上である。

JIS A 4201:2003 2.3.5より、
鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地中構造体、
その他金属製地下構造物を接地極として利用できる。
鉄筋又は鉄骨コンクリート造の基礎を接地極として利用する場合は、
基礎の鉄筋又は鉄骨と上部構造体の鉄筋又は鉄骨とは
一般に電気的接続が行われていないので、
建築物等の建設時に相互の電気的接続を行う。

